

第 23 回建設業経理士試験 模範解答

1 級

財 務 諸 表

〔第 1 問〕

問 1

費用配分の原則は、資産の取得原価(費用化される支出)を資産の種類に応じた所定の方法に従い、その資産の効用の減少の程度を反映するように、その利用期間にわたって費用として計画的・規則的に配分することを要請する規範理念である。適正な費用配分を行うことによって、毎期の損益計算を正確なものにすることを目的とするが、この原則はすべての資産に適用されるのではなく、費用性の資産についてのみ適用される。

10 点

(配点は、当学院の予想です)

問 2

この原則が企業会計上重要視される理由は、この原則が損益計算書と貸借対照表の両者にかかわっているからである。すなわち、費用性資産への支出額を当期に配分される部分と、次期に繰り越される部分とに配分することにより、前者の配分額が当期の損益計算書上の費用となる。ゆえに、費用決定の基準の性格をもつといえる。また、後者の部分は貸借対照表に計上される資産となり、資産価額決定の基準となるからである。

10 点

(配点は、当学院の予想です)

〔第 2 問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7
サ	イ	ソ	キ	ア	ス	タ

各 2 点 合計 14 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	B	A	A	B	B

各 2 点 合計 16 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 4 問〕

記号 (ア～ス) も必ず記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金 額	記号	勘定科目	金 額
問 1	カ	リ ー ス 資 産	21,600,000	サ	リ ー ス 債 務	21,600,000
問 2	サ	リ ー ス 債 務	2,160,000	ア	現 金 預 金	2,400,000
	ウ	支 払 利 息	240,000			
問 3	ク	減 価 償 却 費	2,160,000	シ	減 価 償 却 累 計 額	2,160,000
問 4	ク	減 価 償 却 費	1,620,000	シ	減 価 償 却 累 計 額	1,620,000

問 1～問 3 各 4 点 12 点
問 4 2 点 2 点 合計 14 点
(配点は、当学院の予想です)

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	22,410						22,410	
受 取 手 形	30,000						30,000	
貸 倒 引 当 金		1,200		1,800				3,000
未 成 工 事 支 出 金	203,190		4,000 160 1,150	208,500				
機 械 装 置	40,000			4,800			35,200	
機械装置減価償却累計額		8,000		4,000				12,000
土 地	16,000						16,000	
投 資 有 価 証 券	2,300			250			2,050	
買 建 オ プ シ ョ ン	120		230				350	
その他の諸資産	19,520						19,520	
工 事 未 払 金		13,400						13,400
未 成 工 事 受 入 金		136,000	136,000					
完成工事補償引当金		130		1,150				1,280
借 入 金		5,000						5,000
退 職 給 付 引 当 金		4,200		820				5,020
その他の諸負債		11,970						11,970
資 本 金		150,000						150,000
資 本 準 備 金		11,000						11,000
利 益 準 備 金		9,000						9,000
繰越利益剰余金		4,800						4,800
雑 収 入		3,160				3,160		
販売費及び一般管理費	22,430		660		23,090			
その他の諸費用	1,890		50		1,940			
	357,860	357,860						
機械装置減損損失			4,800		4,800			
貸倒引当金繰入額			1,800		1,800			
その他有価証券評価差額金			150				150	
繰延ヘッジ損益				138				138
繰延税金資産			100 440				540	
繰延税金負債				92				92
完成工事未収入金			120,000				120,000	
完 成 工 事 高				256,000		256,000		
完 成 工 事 原 価			208,500		208,500			
未 払 費 用				50				50
未 払 法 人 税 等				8,052				8,052
法 人 税 等			8,052		8,052			
法人税等調整額				440		440		
			486,092	486,092	248,182	259,600	246,220	234,802
当 期 (純 利 益)					11,418			11,418
					259,600	259,600	246,220	246,220

1 つにつき 3 点 合計 36 点
(配点は、当学院の予想です)

第 2 問

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する取り扱い

	会計上の原則的な取り扱い
会計上の変更	
会計方針の変更	遡及処理する（遡及適用）
表示方法の変更	遡及処理する（財務諸表の組替え）
会計上の見積りの変更	遡及処理しない
過去の誤謬の訂正	遡及処理する（修正再表示）

遡及処理とは、当期に変更や訂正を行った場合、過去の財務諸表についても新たな会計方針や表示の方法を適用していたかのように処理することをいう。

具体的な処理としては、表示する過去の各期間の財務諸表は、変更による影響額を直接財務諸表に反映させ、それ以前の期間の財務諸表については、表示する財務諸表のうち、最も古い期間の資産、負債及び純資産の期首残高に累積的影響額を反映させる。

第 3 問

2. 設立時に支払った証券会社の事務手数料等、発行に要した諸経費は「創立費」として処理します。
3. 利益準備金およびその他利益剰余金についても、株主総会の決議によって資本金に組み入れることが認められています(会社計算規則第 257 条)。
4. 株式の払込金額のうち、資本金に組み入れられなかった部分は、準備金総額が資本金の 4 分の 1 を超過していても、資本準備金として積み立てなければなりません。
7. 自己株式の取得に要した付随費用は、支払手数料として「営業外費用」に計上します。
8. 新株予約権の失効分は、新株予約権戻入として「特別利益」に計上します。

〔第 4 問〕

問 1

(借) リー ス 資 産 21,600,000 (貸) リー ス 債 務 21,600,000

取得原価： $\yen24,000,000 - \yen2,400,000 = \yen21,600,000$

問 2

(借) リー ス 債 務 2,160,000 (貸) 現 金 預 金 2,400,000

(借) 支 払 利 息 240,000

リース料の支払額： $\yen24,000,000 \div 10 \text{ 回} = \yen2,400,000$

支払利息： $\yen2,400,000 \div 10 \text{ 回} = \yen240,000$

リース債務の返済額： $\yen2,400,000 - \yen240,000 = \yen2,160,000$

問 3

(借) 減 価 償 却 費 2,160,000 (貸) 減 価 償 却 累 計 額 2,160,000

所有権移転外ファイナンスリース取引に該当するリース資産の減価償却計算は、定額法・残存価額はゼロ、耐用年数はリース期間で行います。

減価償却費： $\yen21,600,000 \div 10 \text{ 年} = \yen2,160,000$

問 4

(借) 減 価 償 却 費 1,620,000 (貸) 減 価 償 却 累 計 額 1,620,000

所有権移転ファイナンスリース取引に該当するリース資産の減価償却計算は、他の資産の減価償却方法に準じて行います。本問では定額法、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は経済的耐用年数 12 年で行います。

減価償却費： $(\yen21,600,000 - \yen2,160,000) \div 12 \text{ 年} = \yen1,620,000$

〔第 5 問〕（仕訳の単位：千円）

(1) 機械装置について

① 減価償却

(借) 未成工事支出金	4,000	(貸) 機械装置減価償却累計額	4,000
-------------	-------	-----------------	-------

減価償却費：40,000 千円 ÷ 10 年 = 4,000 千円

② 減損損失

(借) 機械装置減損損失	4,800	(貸) 機械装置	4,800
--------------	-------	----------	-------

帳簿価額：40,000 千円 - (8,000 千円 + 4,000 千円) = 28,000 千円
 減損損失認識の判定：帳簿価額 28,000 千円 > 割引前 CF 26,000 千円 ∴ 認識する
 減損損失の測定
 回収可能価額：割引後 CF 23,200 千円 > 正味売却価額 ∴ 23,200 千円
 減損損失：28,000 千円 - 23,200 千円 = 4,800 千円

(2) その他有価証券

(借) 繰延税金資産	100	(貸) 投資有価証券	250
------------	-----	------------	-----

(借) その他有価証券評価差額金 150
 評価差額：2,050 千円 - 2,300 千円 = △250 千円
 繰延税金資産：250 千円 × 40% = 100 千円
 その他有価証券評価差額金：250 千円 - 100 千円 = 150 千円

(3) 買建オプションについて

(借) 買建オプション	230	(貸) 繰延税金負債	92
		(貸) 繰延ヘッジ損益	138

評価差額：350 千円 - 120 千円 = 230 千円
 繰延税金負債：230 千円 × 40% = 92 千円
 繰延ヘッジ損益：230 千円 - 92 千円 = 138 千円

(4) 退職給付引当金について

(借) 未成工事支出金	160 *	(貸) 退職給付引当金	820
-------------	-------	-------------	-----

(借) 販売費及び一般管理費 660

現場作業員の退職給付引当金については、予定計上済額と実際発生額の差額を計上する。
 * 予定計上額：@130 千円 × 12 ヶ月 = 1,560 千円
 実際発生額：1,720 千円
 1,720 千円 - 1,560 千円 = 160 千円 (追加計上)

(5) 工事進行基準に係る工事収益について

(借) 未成工事受入金	136,000	(貸) 完成工事高	256,000
-------------	---------	-----------	---------

(借) 完成工事未収入金 120,000

* 前期工事収益：800,000 千円 × $\frac{181,500 \text{ 千円}}{550,000 \text{ 千円}}$ = 264,000 千円

当期工事収益：800,000 千円 × $\frac{181,500 \text{ 千円} + 208,500 \text{ 千円}}{600,000 \text{ 千円}}$ - 264,000 千円 = 256,000 千円

(6) 貸倒引当金について

(借) 貸倒引当金繰入額	1,800 * ¹	(貸) 貸倒引当金	1,800
--------------	----------------------	-----------	-------

(借) 繰延税金資産 440 *² (貸) 法人税等調整額 440

*¹ (30,000 千円 + 120,000 千円) × 2% - 1,200 千円 = 1,800 千円
 *² 1,100 千円 × 40% = 440 円

(7) 借入金利息の見越しについて

(借) そ の 他 の 諸 費 用	50	*	(貸) 未 払 費 用	50
-------------------	----	---	-------------	----

$$* 5,000 \text{ 千円} \times 3\% \times \frac{4 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 50 \text{ 千円}$$

(8) 完成工事補償引当金について

(借) 未 成 工 事 支 出 金	1,150	*	(貸) 完成工事補償引当金	1,150
-------------------	-------	---	---------------	-------

$$* 256,000 \text{ 千円} \times 0.5\% - 130 \text{ 千円} = 1,150 \text{ 千円}$$

(注) 完成工事原価の振替

(完 成 工 事 原 価)	208,500	(未 成 工 事 支 出 金)	208,500
---------------	---------	-----------------	---------

工事進行基準では、当期発生工事原価がそのまま完成工事原価に振り替えられる。なお、当期は工事進行基準以外の工事を扱っていないため、未成工事支出金の全額を振り替えればよい。

(9) 法人税等について

(法 人 税 等)	8,052	*	(未 払 法 人 税 等)	8,052
-----------	-------	---	---------------	-------

(6)より、貸倒引当金繰入額 1,100 千円は、課税所得の計算上、損金として認められないため、課税所得は会計上の税引前当期純利益より 1,100 千円多くなる。

$$* \text{課税所得: 税引前当期純利益 } 19,030 \text{ 千円} + \text{損金不算入額 } 1,100 \text{ 千円} = 20,130 \text{ 千円}$$

$$\text{法人税等: } 20,130 \text{ 千円} \times 40\% = 8,052 \text{ 千円}$$